

高知県における地球温暖化対策のため
の排出削減・吸収量認証制度
(高知県版 J-クレジット制度)

実施要綱

Ver. 5.0

令和2年8月3日

目次

第1章	総則.....	1
1.1	目的.....	1
1.2	用語の定義.....	1
1.3	高知県版J-クレジット制度の位置づけ.....	3
1.4	基本文書一覧.....	3
1.5	高知県版J-クレジット制度の原則.....	4
1.6	高知県版J-クレジット制度の対象.....	5
1.7	高知県版J-クレジットの用途.....	7
第2章	運営体制.....	9
2.1	体制.....	9
2.2	委員会等の業務.....	9
2.3	制度管理者の措置.....	10
2.4	委員会の構成及び運営.....	10
2.5	審査機関の要件.....	10
第3章	手続.....	12
3.1	手続の流れ.....	12
3.2	高知県版J-クレジットの管理.....	14
3.3	森林管理プロジェクトに係る特別措置.....	15
3.4	プロジェクトの取消し.....	15
第4章	附則.....	16
4.1	施行日.....	16
4.2	基本文書からの逸脱行為を行った場合の措置.....	16
4.3	経過措置.....	16

第1章 総則

1.1 目的

高知県における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（高知県版 J-クレジット制度）実施要綱（以下「本実施要綱」という。）は、平成 25 年度以降の高知県内における排出削減対策及び吸収源対策を積極的に推進するために実施する高知県における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（以下「本制度」という。）の位置づけ、基本の方針及び原則を示すとともに、本制度の運営のために必要な委員会の業務並びに本制度を利用する者が従うべき要件及び手続を規定することを目的とする。

1.2 用語の定義

用語	定義
排出削減量	ベースライン排出量からプロジェクト実施後排出量を差し引いた温室効果ガスの量
吸収量	プロジェクト実施後吸収量からプロジェクト実施後排出量及びベースライン吸収量を差し引いた温室効果ガスの量
追加性	本制度がない場合に、排出削減・吸収活動が実施されないこと
J-クレジット	「国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）」（以下「国制度」という。）に基づいて認証された温室効果ガス排出削減・吸収量
高知県版 J-クレジット	本制度に基づいて認証された温室効果ガス排出削減・吸収量
排出削減・吸収活動	温室効果ガス排出量の削減又は温室効果ガスの吸収をもたらす活動
プロジェクト	排出削減・吸収活動であって、本制度に登録されたもの
プロジェクト実施者	排出削減・吸収プロジェクトを実施しようとする者又はプロジェクト登録を受けた者。具体的には各方法論に定める主要排出活動又は吸収活動に係る設備等を管理する者
高知県版 J-クレジット保有者	J-クレジット登録簿において口座を開設し、当該口座において高知県版 J-クレジットを保有する者
ベースライン排出・吸収量	プロジェクトを実施しなかった場合に排出又は吸収される温室効果ガスの想定量
プロジェクト実施後排出・吸収量	プロジェクトを実施した場合に、当該プロジェクトに起因して排出又は吸収される温室効果ガスの量
モニタリング	プロジェクトによる排出削減・吸収量を算定するために必要な値を計測、評価、記録すること
方法論	排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を規定したもの
プロジェクト登録	プロジェクトを実施しようとする者から登録の申請のあった、温室効果ガ

	ス排出量の削減又は温室効果ガスの吸収をもたらす活動について、本制度のプロジェクトとして認めること
妥当性確認	プロジェクト登録に当たり、プロジェクト計画書に記載された内容が、本実施要綱、実施規程（プロジェクト実施者向け）、方法論及びモニタリング・算定規程に規定される要件に適合しているかについて第三者が審査を行うこと
妥当性確認機関	妥当性確認を行う法人であって、国制度の実施要綱に基づいて国制度に登録された者
認証	プロジェクト実施者から認証の申請のあった排出削減・吸収量について、高知県版 J-クレジットとして認め、識別番号を付与すること
認証対象期間	高知県版 J-クレジットとして認証される、プロジェクトが実施される期間
検証	認証に当たり、モニタリング報告書が本実施要綱、実施規程（プロジェクト実施者向け）、方法論及びモニタリング・算定規程及びプロジェクト計画書に従い適正に算定されているかについて、第三者が審査を行うこと
検証機関	検証を行う法人であって、国制度の実施要綱に基づいて国制度に登録された者
審査機関	妥当性確認機関及び検証機関の総称
識別番号	高知県版 J-クレジットに対し、1 トン単位で付与される番号
J-クレジット登録簿	J-クレジット及び高知県版 J-クレジットを管理・記録するための電子的台帳
移転	J-クレジット登録簿上で高知県版 J-クレジットの所有者を変更すること
無効化	J-クレジット登録簿上で高知県版 J-クレジットを無効化口座に移転し、それ以降移転できない状態にすること
取消し	J-クレジット登録簿上で高知県版 J-クレジットを取消口座に移転し、排出削減・吸収量が生じなかった状態にすること
低炭素社会実行計画	一般社団法人日本経済団体連合会が策定していた環境自主行動計画に続く、平成 25 年度以降の産業界の地球温暖化対策の取組
カーボン・オフセット	自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入することにより、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること
地域版 J-クレジット制度	国制度において、運営主体として承認された地方公共団体及びその集合体が、排出削減・吸収量の認証を行う制度

1.3 高知県版J-クレジット制度の位置づけ

1.3.1 本制度の位置づけ

本制度は、国制度に基づき、国制度の制度管理者から「地域版J-クレジット制度」として承認された制度である。

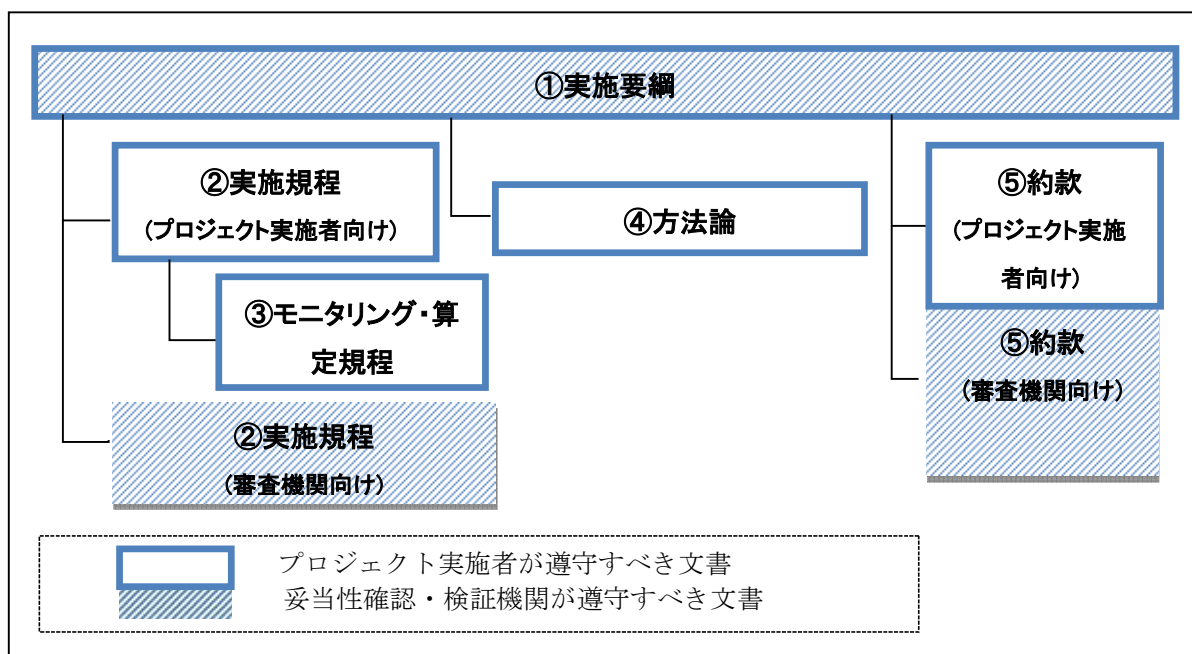
1.3.2 本制度の設計に当たっての基本的方針

本制度は、国制度に基づき、以下の4つの理念を基本的方針として制度設計を行ったものである。

- ① 国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度の優れている点を取り入れ、相互補完し、多様な主体が参加できる制度とする。
- ② 環境の観点からみて信頼が得られるものとするとともに、使いやすく適用範囲の広い利便性のある制度とする。
- ③ 地域資源の活用による温室効果ガス削減に向けた地域の取組やクレジットの地産地消を後押しし、地域活性化につながるような制度とする。
- ④ 国際的にも評価され、海外における取組においても参考とされるような内容となることを目指す。

1.4 基本文書一覧

高知県版J-クレジット制度の運営に必要な制度文書のうち高知県版J-クレジット制度において従うべき要件等を定めた基本文書とその上位・下位関係は、以下のとおりである。



高知県版J-クレジット制度における文書構造

なお、以下の基本文書は、国制度で定める当該文書を準用するものとする。その場合、当該文書中にある「Jークレジット制度」を「高知県版Jークレジット制度」、「東京地方裁判所」を「高知地方裁判所」と読み替える。

- ②実施規程（審査機関向け）
- ③モニタリング・算定規程
- ④方法論
- ⑤約款（プロジェクト実施者向け）
- ⑤約款（審査機関向け）

各文書の内容及び当該文書に定められた要求事項を遵守しなければならない主体（「利用者」欄に明記された主体）は以下のとおり。

	文書名		規定内容	利用者
①	実施要綱		高知県版Jークレジット制度の基本的方針及び原則、各種委員会等の業務並びに高知県版Jークレジット制度を利用する者が従うべき要件及び手続を定めるもの（本文書）	プロジェクト実施者 審査機関
②	実施規程	プロジェクト実施者向け	プロジェクト実施者がプロジェクト計画書の作成から排出削減・吸収量の認証までの一連の手続において満たすべき要件を定めるもの	プロジェクト実施者
		審査機関向け	審査機関が妥当性確認及び検証において、満たすべき要件を定めるもの	審査機関
③	モニタリング・算定規程		方法論に定められたモニタリング項目ごとに、従うべき具体的なモニタリング方法を定めるもの	プロジェクト実施者
④	方法論		排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法、モニタリング方法等を定めるもの	プロジェクト実施者
⑤		プロジェクト実施者向け	プロジェクト実施者が、制度管理者との関係で契約の形で①,②,③,④の文書に規定された事項を遵守すべきことを定めるもの	プロジェクト実施者
		審査機関向け	審査機関が、制度管理者との関係で契約の形で①,②の文書に規定された事項を遵守すべきことを定めるもの	審査機関

1.5 高知県版Jークレジット制度の原則

1.5.1 環境価値のダブルカウントの禁止

環境価値のダブルカウントとは、1つの排出削減・吸収効果を重複して認証、使用又は報告することであり、避ける必要がある。本制度においては、特に排出削減・吸収効果の重複認証、重複報告が生じないように、排出削減・吸収量の認証要件及びプロジェクト実施者が従うべき要件を定める。

1.5.2 国際規格への準拠

本制度は、プロジェクトレベルでの排出削減・吸収量の算定・報告に関する国際標準である ISO14064-2 及び排出削減量の検証手法に関する国際標準である ISO14064-3 に準拠した制度とすることで、国際的な信頼性を確保する。また、本制度において妥当性確認及び検証を行うことのできる機関は、我が国において ISO 14065 の認定を取得した機関とする。

- ISO 14064-2 温室効果ガス — 第二部：プロジェクトにおける温室効果ガスの排出量の削減又は吸収量の増加の定量化、モニタリング及び報告のための仕様並びに手引 —
- ISO 14064-3 温室効果ガス — 第三部 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引 —
- ISO 14065 温室効果ガス — 認定又は他の承認形式で使用される温室効果ガスの妥当性確認及び検証機関に対する要求事項 —

制度管理者は、上述の国際規格における下記の6原則を踏まえて制度文書を策定し、本制度を運用する。

原則	内容
適切性 (Relevance)	本制度の基本的方針に合致するように、制度文書を策定すること。
完全性 (Completeness)	プロジェクトによる温室効果ガス排出削減・吸収量が漏れなく算定されるよう、関連する排出削減・吸収活動を特定するよう定めること。
一貫性 (Consistency)	排出削減・吸収量が合理的に比較可能となるように統一の手順を定めること。
正確性 (Accuracy)	推計に用いられるデータの偏りと不確かさを可能な限り減らすよう定めること。
透明性 (Transparency)	プロジェクトに関する情報を適切に記録し、開示するよう定めること。
保守性 (Conservativeness)	排出削減量・吸収量が過大に評価されないことを確実にするような手順を定めること。

1.5.3 追加性

本制度において高知県版 J-クレジットとして認証される排出削減・吸収量は、本制度が存在しない場合に対して追加的な削減・吸収が実現されたものでなければならない。

1.6 高知県版 J-クレジット制度の対象

プロジェクト実施者

プロジェクト実施者に制限は設けない。

プロジェクト

- 日本国温室効果ガスインベントリに計上される排出量の削減に資する取組
- 日本国温室効果ガスインベントリに計上される吸収量の増大に資する取組

温室効果ガスの種類

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第百十七号）第 2 条第 3 項に掲げる物質が対象となる。具体的には下記のガスである。

- 二酸化炭素（CO₂）
- メタン（CH₄）
- 一酸化二窒素（N₂O）
- ハイドロフルオロカーボン(HFCs)のうち政令で定められるもの
- パーフルオロカーボン（PFCs）のうち政令で定められるもの
- 六ふっ化硫黄（SF₆）
- 三ふっ化窒素（NF₃）

認証対象期間

排出削減プロジェクトの認証対象期間の開始日は、プロジェクト登録の申請のあった日若しくはモニタリングが可能となった日のいずれか遅い日とする。森林管理プロジェクトについては、吸収量を年度単位で算定するため、認証対象期間の開始日をプロジェクト登録の申請のあった日の含まれる年度の開始日とする。ただし、正当な理由なく年度の開始日に森林経営プロジェクト実施地の森林について有効な森林経営計画が存在しない場合には、認証対象期間の開始日は、認定を受けた森林経営計画の開始日以降とする。

認証対象期間の終了日は、原則として認証対象期間の開始日から 8 年を経過する日若しくは令和 13 年 3 月 31 日のいずれか早い日までとする。認証対象期間が終了したプロジェクトと同一内容の排出削減・吸収活動を再び登録することは認めない。

認証対象期間の延長

本制度においては、プロジェクトが以下のいずれかに該当する場合に限り、認証対象期間の延長を行うことができる。

- 平成 28 年 9 月 27 日までにプロジェクト登録が承認されており、かつ、延長前の認証対象期間の終了日が令和 3 年 3 月 31 日までのプロジェクト（制度延長に伴う認証対象期間の延長）
- 初回のプロジェクト登録による認証対象期間（8 年間）が経過する時点でベースライン排出量の再設定を実施し、なおも引き続き排出削減量が見込まれるプロジェクト（ベースライン再設定による認証対象期間の延長）

ベースライン再設定による認証対象期間の延長を実施した場合の延長後の認証対象期間の終了日は、延長前の認証対象期間の終了日の翌日から起算して 8 年を経過する日若しくは令和 13 年 3 月 31 日のいずれか早い日までとする。なお、既にベースライン再設定による認証対象期間の延長を実施済みのプロジェクトにおいて、再度、ベースライン再設定による認証対象期間の延長を行うことは認めない。

高知県版 J-クレジット保有者の要件

高知県版 J-クレジット保有者に制限は設けない。

1.7 高知県版 J-クレジットの用途

高知県版 J-クレジットの用途は下記のとおりである。ただし、高知県版 J-クレジットを活用する側の制度等においてプロジェクト実施者の属性やプロジェクトの種類に応じて活用制限が設けられる場合がある。

- 低炭素社会実行計画
- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定報告公表制度における調整後排出量の報告
- エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）に基づく定期報告における共同省エネルギー事業の報告
- カーボン・オフセット

表 1 プロジェクト実施者の属性による高知県版 J-クレジットの用途分類

高知県版 J-クレジット創出者	用途
低炭素社会実行計画参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における調整後排出量の報告 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告における共同省エネルギー事業の報告 ・カーボン・オフセット
低炭素社会実行計画非参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画 ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における調整後排出量の報告 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告における共同省エネルギー事業の報告 ・カーボン・オフセット

表 2 プロジェクトの種類による高知県版 J-クレジットの用途分類

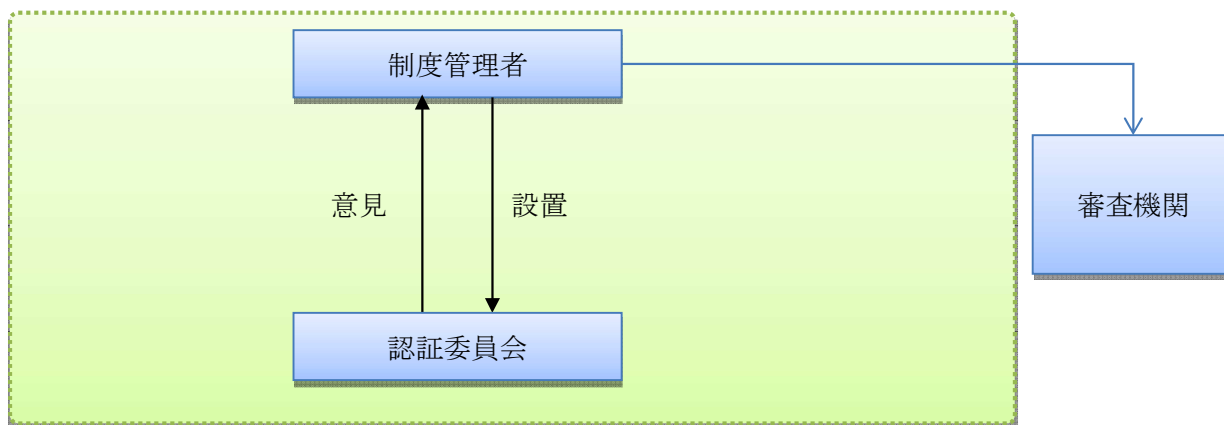
プロジェクトの種類	用途
森林管理プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における調整後排出量の報告 ・カーボン・オフセット
排出削減プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画 ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における調整後排出量の報告 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告における共同省エネルギー事業の報告（※ただし、省エネルギー等分野（EN・S）の方法論に基づき実施されるプロジェクトのみ） ・カーボン・オフセット

第2章 運営体制

2.1 体制

本制度は、以下の委員会等によって運営される。それぞれの主体同士の関係性は下図のとおり。

- 制度管理者（高知県）
- 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会
- 審査機関



2.2 委員会等の業務

2.1 で定める各委員会等は、以下の業務を担当する。

制度管理者

- ① 制度文書の決定及び改廃
- ② 認証委員会の設置
- ③ プロジェクト登録
- ④ 認証
- ⑤ 高知県版 J-クレジットの管理その他本制度の運営に必要な業務

認証委員会

- ① プロジェクト登録に関する審議
- ② 認証に関する審議
- ③ 制度管理者への制度変更に関する意見の提出
- ④ その他制度管理者が必要と判断した内容に関する審議

審査機関

- ① プロジェクト登録に関する妥当性確認業務の実施
- ② 排出削減・吸収量の認証に関する検証業務の実施

2.3 制度管理者の措置

制度管理者は、国制度に基づく地域版 J ークレジット制度の承認を維持するため、以下の措置を講じる。

- ① 制度管理者は、国制度の制度文書が決定又は改廃された場合、遅滞なく当該決定又は改廃に対応した措置を講じる。
- ② 制度管理者は、国制度の制度文書の決定又は改廃に因らずに本実施要綱の変更を行う場合は、速やかに国制度の制度管理者に対して地域版 J ークレジット制度の変更に係る承認の申請を行う。
- ③ 制度管理者は、国制度の制度管理者が本制度のプロジェクト登録及び認証が適切に行われているかどうかを確認するために行う実地確認等を受ける。
- ④ 制度管理者は、実地確認等の結果を踏まえ、国制度の制度管理者からスキームの運営が適切でないとして改善を求められた場合、その指示に従い、所用の改善措置を講じる。
- ⑤ 制度管理者は、地域版 J ークレジット制度の承認の有効期限内に国制度の制度管理者に対して地域版 J ークレジット制度承認申請書を提出する。

2.4 委員会の構成及び運営

委員会の構成及び運営については、別に定める「高知県オフセット・クレジット認証運営委員会設置要綱（但し、第3条（ア）は除く）」による。

2.5 審査機関の要件

2.5.1 審査機関の要件

本制度において妥当性確認及び検証を行う機関は、以下の要件を満たすものでなければならない。

- ① 我が国における IAFMLA メンバー¹による、ISO 14064-2 に対応する ISO 14065 認定を取得した機関であること。ただし、ISO 14065 認定を取得した認定分野に含まれる、本制度の各方法論を用いたプロジェクトに対してのみ、妥当性確認又は検証を行うことができる。
- ② 国制度における妥当性確認・検証機関として登録されていること。

2.5.2 審査機関の登録取消し・一時停止

- ① 審査機関は、ISO 14065 の認定が取り消されたこと等により、国制度における当該審査機関の登録を取り消された場合、既に契約を締結している妥当性確認・検証を含め本制度において妥当性確認・検証を実施することはできない。
- ② 審査機関は、ISO 14065 の認定が一時停止となったこと等により、国制度における当該審査機関の登録を一時停止された場合、既に契約を締結している妥当性確認・検証を除いて本制度において新たな妥当性確認・検証を開始することはできない。

¹ 我が国における国際認定フォーラム（IAF）の品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム又は製品認証に関する相互承認（MLA）メンバー。

2.5.3 審査機関による登録取消しの申請

審査機関は、登録の取消しを国制度における登録の取消し申請が受理された日以降は、妥当性確認・検証を行うことができない。ただし、取消し申請が受理された日以前に行った妥当性確認・検証に起因する義務は、引き続き負うものとする。

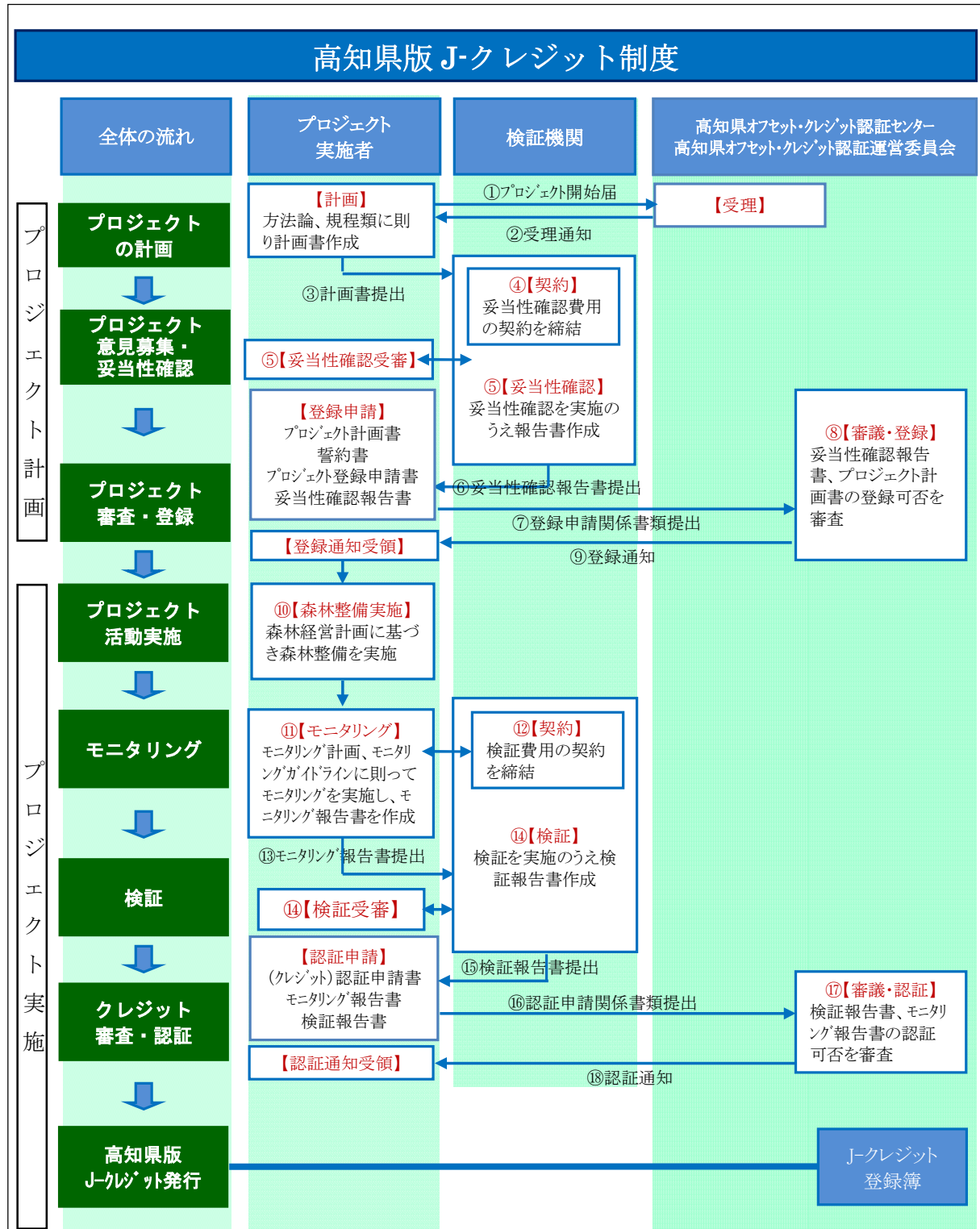
第3章 手続

3.1 手続の流れ

3.1.1 概要

本制度における手続の概要は以下のとおり。

プロジェクトの計画から認証、発行までの流れ



3.1.2 本制度が対象とする方法論の種類

本制度が対象とする方法論は、国制度で承認されている方法論のうち、以下のものとする。

- ①FO-001 森林経営活動
- ②EN-R-001 バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替

3.1.3 プロジェクトの計画

プロジェクト実施者（プロジェクト実施者が複数存在する場合は、代表者を選定し、以下「プロジェクト実施者は」とある場合には、当該代表者がその手続を行う。）は、実施規程（プロジェクト実施者向け）に従って、プロジェクト計画書を作成する。本制度に基づき登録されるプロジェクトは、次に掲げる要件のいずれも満たすものでなければならない。

- ① 高知県内で実施すること。
- ② プロジェクト登録を申請した日の2年前以降に実施されるものであること（ただし森林管理プロジェクト及び本実施要綱 Ver.3.0 の有効期限以前に登録申請したものを除く）。
- ③ 認証対象期間に関する本要綱 1.6 の規定に合致していること。
- ④ 類似制度において、同一内容の排出削減・吸収活動によるプロジェクトが登録されていないこと。
- ⑤ 追加性を有すること。
- ⑥ 本制度が対象とする方法論に基づいていること。
- ⑦ 妥当性確認機関による妥当性確認を受けていること。
- ⑧ （森林管理プロジェクトの場合のみ）永続性担保措置を取ること。
- ⑨ 国制度において登録を受けていないこと。
- ⑩ その他本制度の定める事項に合致していること。

3.1.4 プロジェクト計画開始届

プロジェクト実施者は、実施規程（プロジェクト実施者向け）に従って、妥当性確認機関との契約を行う前に当該プロジェクトの登録に係るプロジェクト計画開始届を作成し、制度管理事務局に提出する。

3.1.5 妥当性確認

プロジェクト実施者は、プロジェクト登録の申請に当たって、実施規程（プロジェクト実施者向け）に従って、妥当性確認機関による妥当性確認を受ける。

妥当性確認機関は、審査機関向けJ-クレジット制度実施規程（以下「実施規程（審査機関向け）」という。）に従って妥当性確認を実施し、妥当性確認報告書をプロジェクト実施者に提出する。

3.1.6 審議・登録

プロジェクト実施者は、妥当性確認を受けた上で、実施規程（プロジェクト実施者向け）に従って、プロジェクト登録の申請を行う。

制度管理者は、認証委員会によるプロジェクト登録に関する審議を踏まえ、プロジェクトが適切であると認められる場合、登録する。また、プロジェクト実施者に対して遅滞なく登録の通知

を行うとともに、プロジェクト計画書の内容について、公開する。制度管理者は、登録の申請を受理した日から 10 週間以内に登録の可否の決定を行うよう努めるものとする。

3.1.7 モニタリング・算定

プロジェクト実施者は、実施規程（プロジェクト実施者向け）及びプロジェクト計画書に従ってモニタリングを実施し、モニタリング報告書を作成する。

3.1.8 検証

プロジェクト実施者は、認証の申請に当たって、実施規程（プロジェクト実施者向け）に従って検証機関による検証を受ける。

検証機関は、実施規程（審査機関向け）に従って検証を実施し、検証報告書をプロジェクト実施者に提出する。

3.1.9 審議・認証

プロジェクト実施者は、検証を受けた上で、実施規程（プロジェクト実施者向け）に従って認証の申請を行う。本制度に基づき認証される排出削減・吸収量は、次に掲げる要件のいずれも満たすものでなければならない。

- ① プロジェクトを実施した結果生じていること。
- ② 排出削減・吸収量が、プロジェクト計画書に従って算定されていること。
- ③ 検証機関による検証を受けていること。
- ④ ②の排出削減・吸収量を算定した期間が、本実施要綱 1.6 が規程する認証対象期間の終了日を超えないこと。
- ⑤ 類似制度においてプロジェクト登録や排出削減・吸収量の認証を受けていないこと。
- ⑥ その他制度の定める事項に合致していること。

制度管理者は、認証委員会による当該排出削減・吸収量の認証に関する審議を踏まえ、当該排出削減・吸収量が適切であると認められる場合、認証する。また、プロジェクト実施者が指定した口座保有者に対し高知県版 J-クレジットに付与された識別番号を通知するとともに、モニタリング報告書の内容について、遅滞なく公開する。制度管理者は、認証の申請を受理した日から 10 週間以内に認証の可否を決定するよう努めるものとする。

3.1.10 プロジェクト計画書の変更

プロジェクト登録後にプロジェクト計画書の内容を変更する場合は、プロジェクト実施者は、実施規程（プロジェクト実施者向け）に従って、プロジェクト計画書の変更届を事務局に提出する。

3.2 高知県版 J-クレジットの管理

高知県版 J-クレジットは、国制度における「J-クレジット登録簿」に登録される。

高知県版 J-クレジットは、J-クレジット登録簿への記録により効力を生じ、直ちに J-ク

レジット登録簿の口座の名義人に帰属するものとする。

保有・移転・無効化等の登録簿上の取扱いについては、国制度における「登録簿規程」に従ってJ-クレジットと同様とする。

また、制度管理者が、高知県版J-クレジット分をエネルギー削減量、再生可能エネルギー量又は森林等の二酸化炭素吸収量を証明する証書等として使用する場合には、ダブルカウントを防止するための措置を講じるものとする。

3.3 森林管理プロジェクトに係る特別措置

制度管理者は、自然攪乱や収用などの避けがたい土地転用が生じた場合に備え、森林管理プロジェクトから発行される高知県版J-クレジットのうち、3%をJ-クレジット登録簿上のバッファ管理口座に確保する。

制度管理者は、バッファ管理口座に確保した高知県版J-クレジットを次のとおり無効化口座に移転する。

①自然攪乱等の発生、及び森林病虫獣害対策等として法令その他規定等（国又は地方公共団体が発出する文書に限る）に基づく主伐の実施について、実施規定（プロジェクト実施者向け）8.2の規定に従いプロジェクト実施者が報告した場合、当該箇所において発行していた量と同量のクレジットをバッファ管理口座から無効化口座に移転する。

②林野庁等の公的機関が公表する統計等に基づいて、森林全体面積に対する自然攪乱面積等の割合を年度ごとに算定し、当該年度までに発行した森林管理プロジェクトの全クレジット量に対する当該割合分のクレジットをバッファ管理口座から無効化口座に移転する。

③プロジェクト実施地が公道用地又は送電線用地等へ転用されることが決定した場合であって、プロジェクト計画作成時に予見し得ないなどやむを得ない理由が認められる場合、当該箇所において発行していた量と同量のクレジットをバッファ管理口座から無効化口座に移転する。

その他、プロジェクト実施者による、故意による土地転用・不適切な主伐に伴う吸収効果消失を防止するための吸収量の永続性の確保に関する所要の措置を実施規程（プロジェクト実施者向け）に定める。

3.4 プロジェクトの取消し

プロジェクト実施者は、プロジェクト取消しを申請することができる。プロジェクトの取消し申請が受理された日以降は、認証の申請を行うことができない。ただし、取消し申請が受理された日以前に行ったプロジェクトに起因する義務については、引き続き負うものとする。

第4章 附則

4.1 施行日

本文書は平成 25 年 10 月 1 日から施行する。

4.2 基本文書からの逸脱行為を行った場合の措置

<全てのプロジェクト実施者>

- ・制度管理者は、プロジェクト実施者が基本文書に違反したと認められる場合は、当該プロジェクト実施者によるプロジェクトの登録を抹消するとともに、当該プロジェクト実施者が事象発生以降に新たに高知県版 J-クレジットの取得・移転・無効化を行うことを拒否することができる。
- ・当該プロジェクト実施者が、是正措置に関する説明及び必要な証拠等を提出し、制度管理者が当該是正措置の内容を妥当と判断した場合、制度管理者は、当該プロジェクト実施者に係る新たなプロジェクト登録申請の受理、高知県版 J-クレジットの取得・移転・無効化を行うことができる。ただし、プロジェクト実施者が繰り返し基本文書に違反した場合等悪質な違反と認められる場合については、制度管理者は、再度プロジェクトの登録を抹消するとともに、その後の是正措置に関わらず、登録の抹消後 1 年間は当該プロジェクト実施者からの新たなプロジェクト登録の申請、高知県版 J-クレジットの取得・移転・無効化を拒否することができる。
- ・制度管理者は、認証の対象となった排出削減・吸収量が、他の類似制度において二重に認証されていることを把握した場合、プロジェクト実施者に対し、40 営業日以内に同量の高知県版 J-クレジットの取消しを行うことを求めることができる。40 営業日以内に当該取消しに応じなかった場合、制度管理者は、高知県版 J-クレジットの取消しが行われたい限り、新たに高知県版 J-クレジットの取得・移転・無効化を行うことを拒否することができる。

<プロジェクト実施者（森林管理プロジェクトのみ）>

- ・制度管理者は、実施規程（プロジェクト実施者向け）に定める補填義務について、期限までの履行が確認されない場合、その後も補填義務の履行が確認されない限り、当該プロジェクト実施者によるプロジェクトの登録を抹消するとともに、新たに高知県版 J-クレジットの取得・移転・無効化を行うことを拒否することができる。

<審査機関>

- ・制度管理者は、審査機関が基本文書に違反したと認められる場合は、速やかに国制度の制度管理者にその旨を報告する。

4.3 経過措置

4.3.1 基本文書の改定に伴う経過措置

基本文書の改定を行う場合について、改定前の基本文書の有効期限は、原則として以下のとお

りとする。

- ① 当該改定が、改定前の基本文書の規定を適用しているプロジェクト実施者に影響を及ぼさない場合は、当該改定日の前日までとする。
- ② 当該改定が、改定前の基本文書の規定を適用しているプロジェクト実施者に影響を及ぼす場合は、当該改定日から 6 ヶ月後の日までとする。

4.3.2 制度移行に伴う経過措置

高知県オフセット・クレジット（高知県 J-VER）制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度において、高知県オフセット・クレジット（高知県 J-VER）制度が対象としていた方法論（方法論番号 R001 又は R002）に関するプロジェクトの登録を受けていた者は、別に定める「移行届」を提出することにより、当該プロジェクト開始日から 8 年を経過する日までの間は、本制度において、高知県オフセット・クレジット（高知県 J-VER）制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度のルールに基づき、当該プロジェクトに起因する排出削減・吸収量の認証を受けることができる。

上記の措置により発行されるクレジットは、高知県版 J-クレジットとみなす。ただし、クレジットの活用先については、登録を受けていた制度のルールに基づく。

また、高知県オフセット・クレジット（高知県 J-VER）制度、オフセット・クレジット（J-VER）制度又は国内クレジット制度に参加していた場合であっても、プロジェクト開始日又は排出削減事業開始日から 8 年間が経過した後に引き続き同一の排出削減・吸収活動に起因する排出削減・吸収量の認証を本制度において受けようとする場合、本実施要綱 1.6 の規定に関わらず、その時点で最新の制度文書に従って、プロジェクトの更新の申請を行うことができる。この場合、更新の手続はプロジェクト登録の手続に準ずることとするが、妥当性確認に当たっては、追加性の評価を行う必要はない。その際に設定するベースラインは、高知県版 J-クレジット制度の方法論における新設プロジェクトのベースラインの設定方法に従う。また、更新を受けたプロジェクトの認証対象期間の終了日は、原則として、令和 3 年 3 月 31 日までとする。なお、更新を受けたプロジェクトにおいても、本実施要綱 1.6 が規定するベースライン再設定による認証対象期間の延長を参照することが可能である。

ただし、高知県オフセット・クレジット（高知県 J-VER）制度、オフセット・クレジット（J-VER）制度又は国内クレジット制度において実施していたプロジェクト又は事業が、高知県版 J-クレジット制度における設備更新のみを対象とした方法論に対応するプロジェクト又は事業若しくは設備導入を伴わないプロジェクト又は事業であった場合は、モニタリング開始日から 8 年間が経過した日以降は、プロジェクトの更新を行うことはできない。

改定履歴

Ver	制定／改定日	有効期限	内容
1.0	H25.10.1	H27.1.19	新規制定
2.0	H27.1.20	H27.6.3	<p>1.6 高知県版J-クレジット制度の対象 認証対象期間に森林管理プロジェクトにおける特例を追記 森林管理プロジェクトにおける認証対象期間の開始日の特例措置について追記</p> <p>3.1.2 本制度が対象とする方法論の種類 本制度が対象とする方法論を追記</p> <p>3.3 森林管理プロジェクトに係る特別措置 プロジェクト計画段階で予見し得なかった土地転用による排出量をバッファークレジットにより補填する旨を明確化</p> <p>4.3.1 基本文書の改定に伴う経過措置 基本文書の改定に伴う経過措置を追記</p> <p>4.3.2 制度移行に伴う経過措置 オフセット・クレジット（J-VER）制度からの移行、オフセット・クレジット（J-VER）制度及び国内クレジット制度からの更新について追記</p>
2.1	H27.6.4	H28.1.27	3.1 プロジェクトの計画から認証、発行までの流れを示したフロー図を修正
2.2	H28.1.28	H28.10.1	<p>1.6 高知県版J-クレジット制度の対象 温室効果ガスとして「三ふっ化窒素（NF3）」を追記</p> <p>3.1.3 プロジェクトの計画 プロジェクトの登録要件として「類似制度において登録されていないこと」を追記</p> <p>3.1.9 審議・認証 排出削減・吸収量の認証要件として「プロジェクトが類似制度において登録されていないこと」を追記</p>
3.0	H28.10.1	H29.7.20	<p>1.6 高知県版J-クレジット制度の対象 認証対象期間の終了日を「認証対象期間の開始日から8年を経過する日若しくは令和13年4月31日のいずれか早い日まで」に変更等</p> <p>3.1.3 プロジェクトの計画 プロジェクトの要件の③として「認証対象期間に関する本実施要綱1.6の規定に合致していること」を追加等</p> <p>3.1.9 審議・認証</p>

			<p>認証要件の④で、排出削減・吸収量を算定した期間を、「本実施要綱 1.6 で規定する認証対象期間の終了日を越えないこと」に変更</p> <p>4.3.2 制度移行に伴う経過措置</p> <p>第 3 段落（更新に係る規定）の末尾に、「また更新を受けたプロジェクトの認証対象期間の終了日は、本実施要綱 1.6 の規定に関わらず、令和 3 年 3 月 31 日までとする。」を追加</p>
4.0	H29.7.21	H29.8.31	<p>1.6 高知県版J-クレジット制度の対象</p> <p>対象となるプロジェクトの記述から「平成25年4月1日以降に実施されるもの」を削除</p> <p>2.2 委員会等の業務</p> <p>委員会等の担当する業務に関する記述を訂正</p> <p>3.1.3プロジェクトの計画</p> <p>要件②を「プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたものであること」に変更</p> <p>4.4プロジェクト開始時期の特例</p> <p>項目全体を削除</p>
4.1	H29.9.1	R2.8.3	<p>1.6 高知県版J-クレジット制度の対象</p> <p>森林管理プロジェクトの認証対象期間の開始日に係る記述の「プロジェクト開始日」を「プロジェクト登録の申請のあった日」に変更</p> <p>「森林施業計画」の文言を削除</p> <p>3.1.1 概要（手続きの流れ）</p> <p>⑩【森林整備実施】から「森林施業計画」の文言を削除</p> <p>3.1.3 プロジェクトの計画</p> <p>要件②の括弧内に「森林管理プロジェクト及び」を追加</p>
5.0	R2.8.3	—	<p>1.6 高知県版J-クレジット制度の対象</p> <p>「認証対象期間の延長」を追加</p> <p>3.3 森林管理プロジェクトに係る特別措置</p> <p>自然攪乱及び土地転用に対するバッファースペースからの無効化に係る規程を統合的に整理</p> <p>4.3.2 制度移行に伴う経過措置</p> <p>「更新を受けたプロジェクトにおいても、実施要綱 1.6 に規定するベースライン再設定による認証対象期間の延長を参照することが可能」であることを追加</p>